

「平成 25 年度淡路島定住自立圏共生ビジョン」に記載された各委員からの意見・要望等まとめ

政策分野	No	共生ビジョン懇談会委員からの意見・要望	関係部署	関係部署の考え・意見・提案	備考
全体に関する事項	1	取組事業は、既存事業だけでなく、よい新規事業があれば、洲本市と淡路市の各担当課と関係団体の間で協議し、取組事業として行ってもよいのではないかと。	企画課	・既存事業に加え、新規事業についても関係部署に照会し、検討する	
	2	現在の提案内容よりも効果の期待できる活用方法に関して、考えていただきたい。 そして、その活用方法が好ましいということになれば、来年度以降、変更していただきたい。	企画課	・関係部署に照会し、提案内容を確認した上で検討する	
	3	行政側で内容を決める前に、各団体に意見を聞いていただきたい。	企画課	・対応する（平成 26 年度予算策定前に全部署に周知・照会する）	2013.10.25 照会
	4	形成協定の中には、取組事業の詳細が記されていないのだから、このビジョン懇談会を通して修正したらいいのではないかと。	企画課	・可能な範囲で必要に応じて対応する	
	5	一番大事なのは、課題があつて、その問題点をどう解決するのかだと思う。 各分野の中で、何が課題なのかをもう一度、検討することが必要ではないかと。	企画課	・課題の抽出も含め、関係部署に照会する	
	6	できれば、既存のものだけでなく、新しい課題の発見にも努めていただきたい。	企画課	・関係部署に照会する	
	7	住民の生活を大切にするとともに、関係する機関が相互に連携できる環境の構築により一層、努めていただきたい。	企画課	・定住自立圏構想の趣旨に鑑み、事業を円滑に実施できるよう関係部署に伝達する	

生活機能の強化	1	患者のため、応急診療所では、間仕切りを行うとともに、宿日直医の宿泊・休憩施設などのさらなる充実を図っていただきたい。	健康増進課 サービス事業所	<ul style="list-style-type: none"> 現在の応急診療所の部屋は1人の医師による診察を前提として建築されており、宿日直医の宿泊や複数医師による診察を行うための間仕切りは、改めて設計する必要がある。このことをご理解いただき、今後、ご意見を参考として検討を行いたいと考えている。
	2	医療施設における診療科目の維持や充実、医師などのマンパワーの確保、医療施設や医療機器の整備等、より一層の医療機能の充実が求められています。	健康増進課 サービス事業所	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者、特に医師については、診療科目の維持・充実や地域医療を進めるために必要不可欠な職種であるが、医師の地域偏在や特定診療科における偏在による医師の不足など、地域医療を取り巻く状況は大変深刻な状態となっている。その中において、引き続き、医師などの確保について、関係機関と協力して対応していきたいと考えている。 医療施設や医療機器については、適切に維持管理を行っていく。
	3	医療の分野において、病々連携、病診連携を進めるため、かかりつけ医の推奨や市民講座、セミナーの開催など、市民の意識変革を促す施策が求められています。	健康増進課 サービス事業所	<ul style="list-style-type: none"> 患者に身近な地域で通院・在宅医療を行う1次医療、専門的診断・治療・一般入院治療を行う2次医療、そして、高度特殊医療を行う3次医療とそれぞれに役割があり、それぞれの間で連携を進める必要がある。ついでには、医療を支えるために、かかりつけ医制度等を進めていく。

4	<p>淡路島には図書館が6館あり、洲本図書館には19万冊の蔵書がある。これを洲本市民だけでなく、島内で共有できればいいと思うが、そのためには、島内のすべての図書館システムの統一が必要になる。費用はかかるが、そのようなことができればいいと思う。</p>	社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、淡路市とのシステム統合について調整協議を行っているところであるが、導入システムメーカー、並びに契約期間の相違などの課題があり、財政面を含めた協議が必要である。
5	<p>図書館の貸出返却の利便性向上のため、システム統合が望まれるところです。システム統合については、洲本市では平成18・19年度に導入後、5年が経過しており、平成24年8月末を以てサーバーのサポート期限が終了、新システム導入の検討が必要となっています。</p> <p>一方、淡路市では、平成22年度にシステムを導入したところであり、新システム導入は、洲本市が導入した後になります。</p> <p>また、新システムについては、自館にサーバーを置くことのないクラウド型システムを採用することにより30%以上の経費削減が見込まれることから、これを前提とした検討が望まれるところです。</p>	社会教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・現在のサーバーのサポート期限が終了したこと、また、早急に更新する必要があることから、平成26年度に洲本市のシステムをクラウド型システムに更新することとしている。 ・現在、システム統合について協議しているが、淡路市が導入しているシステムの契約期間が残っており、統一の時期をいつにするか、また、導入システムメーカーを統一する必要があるが、現在導入しているシステムメーカーが相違しているなどの課題を解決する必要がある。
6	<p>いちじくを近畿地方でナンバー1になれるよう、農政担当の部署とも協議しながら地域で新しい商品としてPRしていただきたい。</p>	農政課	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、県、JA等関係団体、市農政担当部署等が一体となって、いちじくの振興に取り組んでおり、引き続き、PRも含めて取り組んでいく。
7	<p>産業振興に合わせ、従事者が安心して働くことのできる雇用の場を確保・拡大する取組が必要です。</p> <p>特に、補助・支援制度の適用を前提とした事業体制ではなく、自立し、市場競争力のある商品開発を行うことが可能な仕組み作りが望まれるところです。</p>	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・最初のきっかけづくりを手助けできる制度の創設を考えていきたい。

8	<p>スポーツ分野から見て、大勢の人（特に学生）が宿泊できる施設が不足しているのではないかと観光の視点からも検討していただきたい。</p>	<p>文化・スポーツ課 商工観光課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ合宿の誘致が交流人口の増加のために非常に有効なことは承知しているが、公営で宿泊施設を整備することは、民業圧迫になりかねないと考えており、熟考が必要であると認識している。
9	<p>文化・スポーツ施設の相互利用ネットワークの構築については、まず、システム内容として、対象施設の範囲、予約状況を閲覧し、紹介のみとするのか等、どのようなシステムとするのかを決める必要があります。</p> <p>また、事業費は、システムの内容により、開発費等事業費が変わってきます。</p> <p>さらに、システムにより各施設に回線使用料等が発生する可能性もあり、事業費負担割合は、現在のところ、均等負担を想定していますが、システム内容によりさらに検討する必要があります。</p>	<p>文化・スポーツ課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者側の目線で考えると、各施設を使用する際の利便性の向上が必要であり、また、管理者側の目線で考えると、どの程度のサービスを提供するのが適切であるのか等、さまざまな観点から検討する必要がある。
10	<p>淡路市ではウェスティンホテルの辺りで、大きなイベントがある際、何万人という人が集まるが、現在、建設中の聖隷淡路病院の建て替えにより、これまでのようにイベントが実施されなくなると、今後、人が来なくなる。淡路市内には、他にもたくさんの埋め立て地があるので、発展させていきたい。</p>	<p>淡路市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントの必要性和重要性は十分に認識しており、引き続き、他施設等も活用しつつ、地域の活性化を進めていきたい。
11	<p>今、淡路島は、「行きたい観光地」として全国3位と言われたりしている。なるべく、個人でもがんばっているところを支援していただきたい。</p>	<p>商工観光課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動を単独で支援することは現在考えていない。個人でも頑張っている人たちに組織として支援できれば、検討していきたい。
12	<p>4月に起こった淡路島地震などの影響もあって、空き地も増えているようなので、市が補助することで、土地</p>	<p>企画課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住促進等を図ることで、空き地の解消に努めていく。

	利用について検討していただきたい。				
13	消防に関しては、南海トラフ地震に備えて、きちんとした広域消防ビルに建て替えるのは、大賛成である。	消防防災課	・住民のみなさまに安心していただける施設の建設を促進する。		
14	観光協会への事業補助（観光圏関連）に充当していますが、もともと2市連携ではなく、淡路島全島事業を想定しているため、基本的な考え方の整理を含め、検討する必要があります。	商工観光課	・観光協会への事業補助以外にも全島事業はあると思っている。また、事業自体は全島事業であったとしても、定住圏事業として充当していくことは可能だと考えている。		
15	淡路島の人口を増やすことをめざしても、日本全体が減っているため、淡路島でどうこうするのは、なかなか難しいのではないかな。	企画課	・人口減少は日本全国のトレンドであり、1市で対応できる範囲には限界があるが、引き続き、「お帰りのさいプロジェクト」等を中心に、移住・定住促進を図っていきたい。		
16	島内における就業機会を増やすため、職業訓練などが行える施設の整備を行うとともに、地元根ざした技術の習得をめざし、地域社会に貢献できる人材の育成を継続して行える環境整備を検討していただきたい。	商工観光課	・コストの問題などから職業訓練施設の整備は現在考えていない。それぞれの業界が全体のことを考え、人材育成を考えておられるのなら、市として制度の構築を考えていきたい。 なお、平成26年度には、国の人材育成メニューがある。		
ネットワークの強化 結びつきや	1	地域内外の住民との交流について、徳島交通の高速バスが淡路島で降りられるようにできないかな。	企画課	・関係事業者と引き続き協議してまいりたい。	
	2	地域公共交通については、利用者の減少に伴う路線の見直し・減便に対し、コミュニティバスやデマンド交通などの導入も視野に入れつつ、需要に応じた運行形態を検討することが望まれるところです。	企画課	・交通空白地域の解消に向け、住民との対話を通じ、役割分担を図りながら、代替手段（コミュニティバス、デマンド交通等）の構築などについて検討する。	

3	ICT分野は、都合がいい。テーマを決めていただいたほうがやりやすい。医療、観光、農業などのいずれの分野にも（ICT技術を）溶け込ませることができる。	情報課	・各分野の窓口（担当課）が主体となる取り組みが必要と考えている。
4	形成協定には、フェイスブック、ツイッター等が記されているが、これらは民間の分野であり、今後、5年間、現在の勢いが続くかどうかは分からない。場合によっては、変更をお願いすることもあるかもしれない。	情報課	・変更は可能だが、調整が必要である。
5	防災分野でのICT活動に関しては、いち早く行政が情報を取得し、市のホームページや災害メール、フェイスブックやツイッターなどで、市民に伝える仕組みを作ることが好ましい。	情報課 消防防災課	・市民からの情報収集を行う仕組みも必要となるので、調査研究を行っていく。
6	医療に関するICT化は今、県病が医師会を巻き込んで地域のICT化を進めているので、それについては、そちらに任せてもらいたい。	情報課 健康増進課	・特に異議はない。
7	情報発信のあり方に加え、情報そのものの価値に着目したビジネス展開を図ることも重要です。	情報課 企画課	・最新のトレンドも考慮しつつ、調査・研究を行っていく。
8	各種施設の建設にあたっては、新築だけでなく、リノベーションやリフォームの際に床面積を減らす減築などの手法も加味した上で対応していただきたい。	企画課	・安全性と利便性の確保を前提とした上で、今後の取り組みとして検討する。
9	観光では、(洲本)港を使って新たにシーカヤックをやってみようか。冬以外はできるのではないかな。	商工観光課	・洲本港の活用としては、管理者である県も海の駅などを考えていたようだが、現在、計画は止まっている（理由は不明）。
10	観光協会で大きな問題は、(島外から自家用車ではなく)バスで来た場合、乗り継ぎが不可能というほど難しく、公共交通に利便性が全くないことである。	商工観光課 企画課	・現時点では、公共交通を紹介することはほとんどない。タクシーを半日単位でチャーターすることが現実的であり、京都観光などでも多い方法だと考えている。

11	観光協会では、冬場に（シャトルバスで）水仙郷へ行くツアーやウミホテルを見るための支援を行っている。車がなければ、移動が不可能な状況であるため、今回の取り組みを通して、（バス運行に係る）不足分を補助する仕組みなどの道筋をつけていただきたい。	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・京都などで多いタクシーでの観光を考えられないか。モデルコースなどを考えて紹介していくことを考えていけないか。観光施設の目の前まで自分のペースで移動できるのは有利である。実際にはバスで観光施設を巡回するには問題点が多く、補填する赤字も大きくなる。
12	観光に関しては、淡路島の宣伝を行うにあたっては、淡路島の人ではない人、その人たちが発する情報を（インターネット上に）作って、それがどんどん増えて、よその人が見ていけば、淡路島の良さを知ってもらえる。	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の発想では思いつかない方法が、現時点では最も有効で効果的な広報手段であることもある（ネット上で、知り合いから知り合いへの情報発信が一番なのかもしれない）。
13	淡路のことを淡路の人が褒めても仕方がない。外部の人が褒めることで宣伝になる。それを作してほしい。	情報課 企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・洲本市のファンを増やす取り組みの検討が必要である。
14	淡路島アートフェスティバルは、瀬戸内芸術祭との連携を意識していると思うが、ちょっと無理なように思う。	商工観光課	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度、瀬戸内芸術祭の連携事業として「アートフェスティバル」を開催したが、お客様の行動パターンとして瀬戸内芸術祭と連携した人は少ないように思われる。そのため、淡路島独自、又は神戸や兵庫県と連携した芸術祭を考えた方が良いと判断している。
15	（著名なピアニストである）中村絃子さんが2、3年に一度、来島され、ピアノリサイタルをしているが、その翌日、学生を集めて公開レッスンを行っている。現在は、寄付金を集めて行っているが、5年間だけでも毎年（補助）できないか？そうすれば、「淡路島は中村絃子さん」というイメージがつく。	文化・スポーツ課	<ul style="list-style-type: none"> ・つながり基金助成事業等の補助金の活用を検討願いたい。

	16	淡路市で芸術家が集まっているところを盛り立てることに使うのもいいのではないか。	企画課	・今後の課題として検討したい。	
	17	観光振興を進めるにあたっては、市民のひとりひとりがおもてなしの心をもって、淡路島の魅力をアピールすることが必要であり、そのためにも、まずは市民自身が生涯ここで暮らしたいと実感することが大切ではないか。	商工観光課 企画課	・人と人の「つながり」を大切にしまちづくりを展開することが必要である。	
	18	地域内外の交流については、田舎暮らしを求める都市部在住の方々へ適切な情報を届ける仕組みが必要です。 さらに、定住を促進する場合、空き家物件の情報提供が不可欠であることから、物件情報の整備を行うとともに、関係機関との確かな連携を構築することが望まれます。 加えて、定住及び交流を推進するための制度設計を検討し、人口の増加につながる施策の実施をめざすことが望まれるところです。	企画課	・すでに次の施策を展開している。 ・田舎暮らし応援サイトを開設 ・空き家バンクを設置 ・宅地建物取引業協会と連携 ・県が運営する「ひょうご田舎暮らし・多自然移住支援協議会」と連携 ・「お帰りなさいプロジェクト」を展開し、定住を促進	
圏域 能力の 強化 マネジメント	1	2市の職員の能力向上、相互交流のための研修制度を検討する必要があります。 また、積極的な人事交流を行い、広域的な視野に立った政策立案を行える職員の育成が求められます。	総務課	・ご指摘の内容も踏まえ、相互交流と専門知識の習得を目的とした研修を実施する。	